

○「寒川町自治基本条例を学ぶ」職員アンケート結果

参加者数 220人

回答数 218人

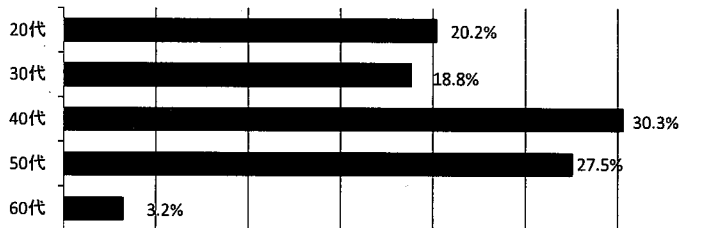
回答率 99.1%

- Q1 年齢
- Q2 講演の内容について
- Q3 寒川町自治基本条例の理解について
- Q4 「協働によるまちづくり」の理解について
- Q5 自治基本条例のイメージについて
- Q6 策定前後での意識の変化について
- Q7 Q6の変化の内容について(変化ありとした方のみ)
- Q8 Q6の変化しなかった理由について(変化なしとした方のみ)
- Q9 地域の課題解決のために連携・協働は必要か
- Q10 住民参画や協働を進める上での課題
- Q11 自由意見

質問事項 回答率 回答数

Q1 あなたの年齢は。

年齢	回答率	回答数
① 20代	20.2%	0
② 30代	18.8%	0
③ 40代	30.3%	0
④ 50代	27.5%	0
⑤ 60代	3.2%	0



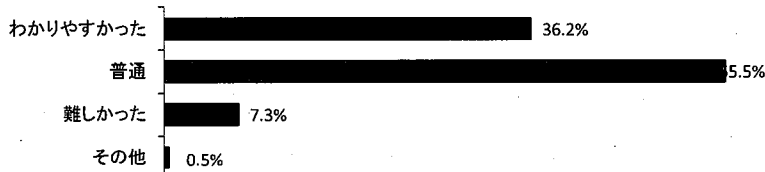
Q2 講演の内容はいかがでしたか。

①	わかりやすかった	36.2%	0
②	普通	55.5%	0
③	難しかった	7.3%	0
④	その他	0.5%	0

「普通」が55.5%、続いて「わかりやすかった」が36.2%を占めた。60代については、「わかりやすかった」が57.1%を占めた。

(その他意見)

条例による成功事例、失敗事例、具体的手法、仕組みなどの話を聞く機会がほしいと感じた。



Q2		20代	30代	40代	50代	60代
①	わかりやすかった	31.8%	46.3%	32.3%	35.0%	57.1%
②	普通	54.5%	43.9%	63.1%	55.4%	28.6%
③	難しかった	13.6%	7.3%	4.6%	4.6%	14.3%
④	その他	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%

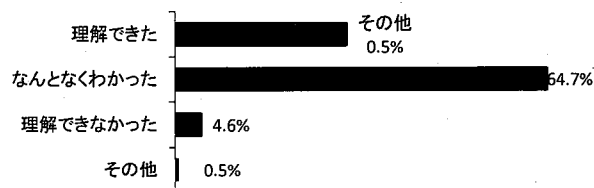
Q3 寒川町自治基本条例について理解できましたか。

①	理解できた	29.8%	0
②	なんとなくわかった	64.7%	0
③	理解できなかった	4.6%	0
④	その他	0.5%	0

「なんとなくわかった」が64.7%、「理解できた」が29.8%と続き、合計94.5%を占めた。

(その他意見)

再確認することができた

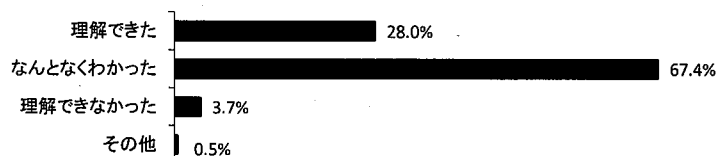


Q3		20代	30代	40代	50代	60代
①	理解できた	27.3%	25.0%	24.6%	36.7%	57.1%
②	なんとなくわかった	63.6%	69.3%	72.3%	60.0%	28.6%
③	理解できなかった	9.1%	6.7%	3.1%	1.7%	14.3%
④	その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%

Q4 「協働によるまちづくり」について理解できましたか。

①	理解できた	28.0%	0
②	なんとなくわかった	67.4%	0
③	理解できなかった	3.7%	0
④	その他	0.5%	0

「なんとなくわかった」が67.4%、「理解できた」が28%と続いた。年代別をみても、回答傾向はQ3と重なった。



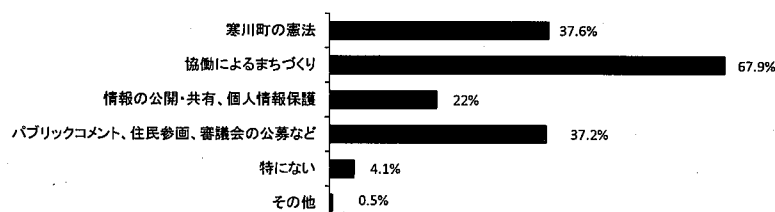
Q4		20代	30代	40代	50代	60代
①	理解できた	22.7%	26.8%	26.2%	31.7%	57.1%
②	なんとなくわかった	68.2%	68.3%	72.3%	66.7%	28.6%
③	理解できなかった	9.1%	4.9%	1.5%	0.0%	14.3%
④	その他	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%

Q5 自治基本条例と聞いてイメージすることが何ですか(複数回答可)。

①	寒川町の憲法	37.6%	0
②	協働によるまちづくり	67.9%	0
③	情報の公開・共有、個人情報保護	18.3%	0
④	パブリックコメント、住民参画、審議会	37.2%	0
⑤	特にない	4.1%	0
⑥	その他	0.5%	0

「協働によるまちづくり」が67.9%と過半数を占め、「寒川町の憲法」37.6%、「パブリックコメント、住民参画、審議会の公募など」37.2%と続いた。30代については他の世代より「情報の公開・共有～」「パブリックコメント～」を選択したものが多い。

(その他意見)

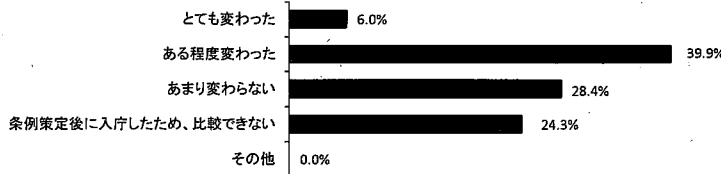


Q5		20代	30代	40代	50代	60代
①	寒川町の憲法	28.3%	15.7%	26.3%	19.6%	26.7%
②	協働によるまちづくり	41.7%	42.9%	39.5%	40.2%	46.7%
③	情報の公開・共有、個人情報保護	5.0%	12.9%	8.8%	16.7%	6.7%
④	パブリックコメント、住民参画、審議会の公募など	21.7%	27.1%	21.9%	20.6%	20.0%
⑤	特にない	3.3%	1.4%	2.6%	2.9%	0.0%
⑥	その他	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%

Q6 自治基本条例を策定する前と後で、業務遂行する上で意識の変化はありましたか。

①	とても変わった	6.0%	0
②	ある程度変わった	39.9%	0
③	あまり変わらない	28.4%	0
④	条例策定後に入庁したため、比較でき	24.3%	0
⑤	その他	0.0%	0

「ある程度変わった」が39.9%、「とても変わった」が6%と、変化があったとする回答が50%弱を占めた。一方で28.4%が「あまり変わらない」と回答した。



Q6	20代	30代	40代	50代	60代
① とても変わった	2.3%	2.4%	11.1%	6.7%	0.0%
② ある程度変わった	4.5%	43.9%	46.0%	56.7%	57.1%
③ あまり変わらない	9.1%	24.4%	39.7%	35.0%	28.6%
④ 条例策定後に入庁したため、比較できない	84.1%	29.3%	3.2%	1.7%	14.3%
⑤ その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

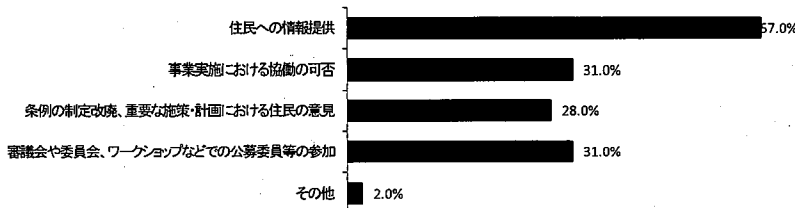
Q7 Q6で「①または②」と選択した方、どんなところに変化がありましたか(複数回答可)。

①	住民への情報提供を心がけるようになった	57.0%	0
②	事業実施に際し、協働で行うべきか考えるようになった	31.0%	0
③	条例の制定改廃または重要な施策実施や計画には住民の意見をいただくようになった	28.0%	0
④	審議会や委員会、ワークショップなどで公募の委員等に参加していただくようになった	31.0%	0
⑤	その他	2.0%	0

前問で「変化があった」と回答したもののうち、57%が「住民への情報提供を心がけるようになった」とし、続いて「事業実施に際し、協働で行うべきか考えるようになった」「審議会や委員会、ワークショップなどで公募の委員等に参加していただくようになった」がそれぞれ31%を占めた。20代では「住民への情報提供～」が60%を占めた。

(その他意見)

会議録の公開
計画策定時にパブリックコメントを実施するようになった。

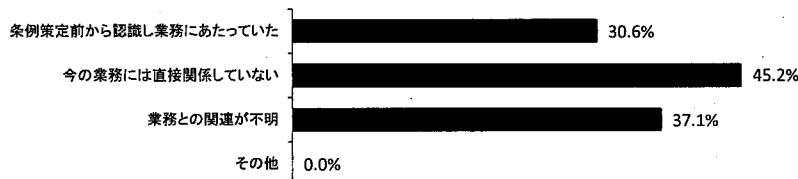


Q7	20代	30代	40代	50代	60代
① 住民への情報提供を心がけるようになった	60.0%	45.5%	32.0%	39.1%	37.5%
② 事業実施に際し、協働で行うべきか考えるようになった	40.0%	13.6%	28.0%	17.2%	12.5%
③ 条例の制定改廃または重要な施策実施や計画には住民の意見をいただくようになった	0.0%	13.6%	18.0%	20.3%	37.5%
④ 審議会や委員会、ワークショップなどで公募の委員等に参加していただくようになった	0.0%	27.3%	22.0%	20.3%	12.5%
⑤ その他	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%

Q8 Q6で「③」と選択した方、その理由はなぜですか(複数回答可)。

①	条例策定前から、そのような意識を持って業務を行っていた	30.6%	0
②	今の業務には直接関係していない	45.2%	0
③	条例の内容がわかりづらく、業務とどのように関わるのか不明	37.1%	0
④	その他	0.0%	0

Q6「あまり変わらない」としたもののうち、その理由として「今の業務には直接関係していない」が45.2%、続いて「条例の内容がわかりづらく、業務とどのように関わるのか不明」が37.1%を占めた。30代において「条例の内容がわかりづらく～」を選択したものが57.1%と、他の年代に比べて多い。



Q8		20代	30代	40代	50代	60代
①	条例策定前から、そのような意識を持って業務を行っていた	40.0%	0.0%	44.4%	22.7%	0.0%
②	今の業務には直接関係していない	20.0%	57.1%	37.0%	40.9%	0.0%
③	条例の内容がわかりづらく、業務とどのように関わるのか不明	40.0%	42.9%	18.5%	36.4%	100.0%
④	その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

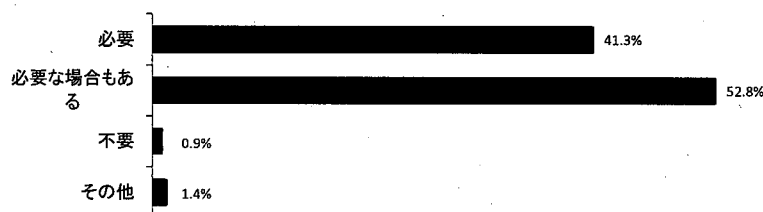
地域の様々な問題を解決するために、住民(自治会やNPO法人などの団体、企業、個人)との連携・協働は必要と思いますか。

①	必要	41.3%	0
②	必要な場合もある	52.8%	0
③	不要	0.9%	0
④	その他	1.4%	0

「必要」が41.3%、「必要な場合もある」が52.8%を占め、「不要」は1%を下回った。30代で「必要」が52.5%を占め、他の年代と比べて多い。

(その他意見)

NPO法人、企業等は必要と思う。
住民は、町に対して言いたいことしか言わない、協力して
ごり押しに近いものに対しての対応ができていない。



Q9		20代	30代	40代	50代	60代
①	必要	47.7%	52.5%	38.3%	33.9%	71.4%
②	必要な場合もある	50.0%	45.0%	60.0%	62.7%	28.6%
③	不要	0.0%	2.5%	0.0%	1.7%	0.0%
④	その他	2.3%	0.0%	1.7%	1.7%	0.0%

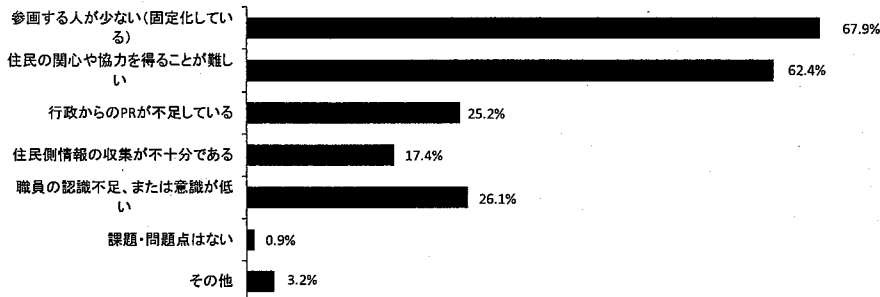
Q10 町政への住民参画や協働を推進する上で、何が課題であると思いますか(複数回答可)。

①	参画する人が少ない(固定化している)	67.9%	0
②	住民の関心や協力を得ることが難しい	62.4%	0
③	行政からのPRが不足している	25.2%	0
④	住民側情報の収集が不十分である	17.4%	0
⑤	職員の認識不足、または意識が低い	26.1%	0
⑥	課題・問題点はない	0.9%	0
⑦	その他	3.2%	0

「参画する人が少ない(固定化している)」が67.9%、「住民の関心や協力を得ることが難しい」が62.4%となった。一方、「職員の認識不足、意識の低さ」、「行政からのPR不足」もそれぞれ約30%を占めた。

(その他意見)

職員のマンパワーが足りない
 協働・参画が陳情の場になりがち。
 行政への一方的な意見が多く、住民が協力する気配が少ない。
 人員不足、業務超過、人事(企画・総務・財政)職員の一定化、NPO法人等の不足
 コミュニケーション不足
 偏った方(固定化)の意見をうまく処理できていない



Q10		20代	30代	40代	50代	60代
①	参画する人が少ない(固定化している)	30.8%	30.6%	34.8%	36.5%	36.4%
②	住民の関心や協力を得ることが難しい	29.8%	29.6%	30.4%	31.3%	45.5%
③	行政からのPRが不足している	16.3%	13.3%	9.6%	11.3%	9.1%
④	住民側情報の収集が不十分である	10.6%	10.2%	8.7%	6.1%	0.0%
⑤	職員の認識不足、または意識が低い	10.6%	14.3%	13.9%	13.0%	9.1%
⑥	課題・問題点はない	0.0%	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%
⑦	その他	1.9%	1.0%	2.6%	0.9%	0.0%

Q11 自由意見(自治基本条例、協働のまちづくりについて、どんなことでもけっこうです。)

・町づくり推進会議の案として、いろいろな事が研究されているとのことだが、年度終了時には研究事項について報告書が提出されると思う。この報告について、ぜひ、今回のような研究会の位置づけで報告会を開催してほしい。

・2月に実施されたワールドカフェは、まちづくり推進委員と職員がざっくばらんにまちづくりを考えるよい機会でした。いろいろな世代の人に対して、ワールドカフェ方式で自治基本条例を知ってもらう機会をつくと良いと思います。

・寒川町は、「周りの市町村がやっているからやる。」ということが多く、寒川町の住民や職員が必要と行って行くことがない。もっと寒川町のレベルに合わせて条例をつくっていたほうが良かったのではないかと。条例を策定する前に、もっと職員に対して研修を行うべきであった。

・自治基本条例の定着は、地域の様々ななかかわりを通じて図られるものとする。今後も地道に、そして積極的に地域等にかかわっていききたいと考える。

・行政ができること、住民ができることの明確化が必要と思われる。何でも行政がやるべきではない。まずは、地域社会の充実。

・「人への投資が大事である」ことは、行政(町)として当然である。が、今日なかなかそうされていないような気がするので、懸念される。

・今の町の状況は、町民発信というより町からの一方的な協働のように感じる。・従来の地域性(地主が強い町)をどう考えて、今後どうしていくのが難しいと思う。

・寒川町自治基本条例に関し、再確認をすることができました。今後も、職員に対して情報提供していただきたいです。

・町民の潜在的能力の引き出しの必要性を痛感した。町民がまちづくりに関心を持ち、よりよい町を目指すことが何よりも大切であると思う。課題解決ネットワークの重要性がよくわかった。

・一部の住民の意見が必ずしも住民多数の意見を反映しているとは限らないので、住民の中でも議論が深まるような仕組み(潜在住民の活用)が必要だと感じた。現在は、「行政」対「声を上げる一部住民」の様相を呈しており、真の協働にむけて行政も地域住民も成熟する必要がある。

・職員の意識の中に協働をすすめようという意識はほとんどない。まず、本来の協働の考え方を知らない。今まで行政が実施していた事業を住民に説明し、協働で実施するということがかつてない大きな労力が必要となる。昨年と同じ業務を行うだけの職員は減ってきていると思うが、事業の一部を住民とともに実施するなどの見直し程度では、協働にはほど遠いものである。本来の協働とは、行政職員が所管している事業をすべて、包み隠さず住民に投げ、住民と行政が事業の実施主体としてそれぞれどこまで担うことがその事業の目的を達成するためにベストなのかをじっくりと論議し、協議(同意)することが必要である。こんな面倒なことをやろうとする職員はいないと思う。現実としては、パートナーとなる住民を見つけることが難しい。住民協働について常に心がけていることが第一条件で、かつ、日頃から多くの住民との関わりを持つことが必要となる。このような中で「この事業はこの人(たち)が主体になった方がいいのかな」というような発想が生まれ、働きかけを行い、上記のような手続きをとることになる。役所内部での反発も予想される。「失敗したら」「行政の責任放棄では」「経費負担は」「予算執行として認められる？」など、行政の体制や体質を見直すことも必要となるであろう。

・行政の発信する内容は堅すぎて(言葉や表現方法等)、一般人にはとっつきにくいように感じます。もっと町民に、参加して興味をもってもらうためには、その点に注力すべきなのではないでしょうか。たとえば、思うこと等あっても「パブリックコメント」と横文字になるだけで、何やら難しいものを感じてしまう。そのため結局、貴重な意見を発する機会を逃してしまうという感じですね。

・大変有意義な研修でした。ありがとうございました。

・今まで協働を意識していなかった住民に、どうやって参加してもらうか非常に難しいと思った。・町が住民に「協働」「協働」というと、「ボランティアの押しつけ」「都合のいいことを言って」と思われがちになるので、職員が目的と意識をしっかりもって住民に伝えることが大切なのだと思います。・協働というものに結びつかないような業務をやっている職員にとっては、抽象的で頭に入りにくいものだなと思った。そういう人達に、どのように理解してもらえるか、意識してもらえるかが大事だと感じた。ありがとうございました、貴重な時間でした。

・町民に行政まかせにしない意識を持ってもらいたい

・町民と自治体の想いが違う。協働のまちづくりを本当に考えてくれているのだろうか、もっと考えていただきたい(→町民としての意見)。

・住民との協働という名のもと、住民の声をより取り入れるということで、審議会を設けるようになったことが、一部の声高な住民の要望だけを聞く場になり、サイレント・マジョリティを拾っていないのではないかと感じる。

・権利と責任は一体のものであって、要望・要求をすることは、その結果の責任の一端を負うものだという事を住民が理解できていないところがあると思う。町に様々な要望・要求をしてくる住民に、町の財政事情をよく理解してもらう必要があると思う。

・定年退職した高齢者など、平日でも時間がある住民の声が見聞の中心になっている傾向があると思う。納税者の多くは平日に働いている住民で、住民活動への参加が難しい方々と思う。

・住民・職員ともに意識の向上がまだまだ必要である。

・難しいというイメージしかありません。

